

別紙様式1

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：茨城県
農業委員会名：つくば市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3 年 5 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	22
認定農業者	—	20
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和6 年 5 月 18 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	28	28	28

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	3,828	基幹的農業従事者数	2,162	認定農業者	288
農業経営体数	2,196	女性	802	基本構想水準到達者	—
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	177	認定新規就農者	20
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	1
				集落営農経営	1
				特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,600	5,400	5,400			10,000

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	10,000 ha	2,591 ha	25.9 %
課題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加及び農地の分散化により、担い手への農地の効率的な集積・集約化に支障をきたしていることから、農地中間管理事業等を活用した農地利用集積を図る必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和5 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	2,709 ha	農地面積(C)	10,000 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	5,300 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	53.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	276 ha	267 ha	9 ha
課題	高齢化や後継者不在等により管理できない世帯が多く、また大型機械が入らない条件の悪い農地等については担い手への農地集積が難しいため、遊休農地解消の意欲低下に繋がっている。引き続き農地中間管理事業等による担い手への農地集積を進める必要はあるが、集積しにくい農地の解消対策についても推進していく必要がある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	267 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	53 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	9 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	基盤整備が必要な農地について担当課へ情報を共有し、関係課と連携して基盤整備の計画を立てる。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	14 ha
---------------------------	-------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	平成31年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	3 経営体	6 経営体	1 経営体
	1.6 ha	4.4 ha	0.7 ha
課題	就農にあたっては、資金調達や農地の確保、技術習得等、就農開始までに解決すべき課題が多くあるため、営農計画の作成等について関係機関と連携した支援が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	109 ha	58 ha	135 ha	101 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	10.1 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	22 人
		農地利用最適化推進委員の人数	28 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月	②	農地再生チャレンジ事業 (遊休農地を農業委員会で再生させ、その農地を意欲ある担い手へ引き継ぐ。)
10月	①②	利用意向調査 (農地所有者を戸別訪問し、遊休農地の解消・農地の集積に繋げる。)
2月	①	農地の意向把握及び年金加入推進戸別訪問 (農業者を戸別訪問し、農地の意向把握を行い集積へと繋げると共に、年金加入推進を実施する)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		2	回
開催時期	令和4年5月20日	相談会名	就農支援者研修会
参加者数	8	開催場所	オンライン参加
相談会の内容	就農希望者の確保・定着に繋げるため、就農支援にかかわる農業者及び関係機関の職員・委員等を対象に茨城県の就農支援の現状や各種制度について理解を深める。		
開催時期	12月(予定)	相談会名	新農業人フェア
参加者数	5	開催場所	イーアスつくば(予定)
相談会の内容	県内の就農合同説明会。新規就農希望者が県内の農業法人等の出展するブースで相談するもの。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)